令和2年5月27日 内閣府宇宙開発戦略推進事務局

「宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査」 の実施状況について

#### 1 事業の概要等

## (1) 事業概要

本事業においては、web プラットフォーム上で実装可能な相手国の人材育成ツール等のコンテンツに関する検討を行い、併せて当該ツールの試験的実装を行うことにより効果の検証を行う。

① web プラットフォームの人材育成等への活用に関する検討調査 web プラットフォームを活用した人材育成等のためのコンテンツ試作及び試験的実 装・評価を行うための枠組として検討会を設置し、(i)web プラットフォーム上での実 装を目指すべきコンテンツに関する検討、(ii)本事業において試作すべきコンテンツの

選定、(iii)試験的実装の実施方法、(iv)試験的実装の評価を行う。

② 人材育成ツール等のコンテンツの試作 上記①の検討会の結果を踏まえて本事業において試作を行うコンテンツを少なくと も5つ以上選定し、電子ファイル及び紙媒体で納品する。

③ 試作したコンテンツの試験的実装及び評価

上記②において試作したコンテンツを国内外の大学・研究機関等における人材育成プログラムに実際に適用し、令和2年度以降、webプラットフォーム上でビジネスベースの事業化を行う可能性について検討するための基礎情報を収集し、結果について検討会で評価を行う。

(2) 契約期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(3) 受託事業者

代表企業:有人宇宙システム株式会社

グループ企業:株式会社メディアアトリエ

(4) 契約金額(税抜)

22,900,000 円

(5) 入札の状況

2 者応札(説明会参加=2者、予定価内=2者)

(6) 事業の目的

平成30年度事業により作成したwebプラットフォーム上で実装可能な海外宇宙人材の人材育成ツール等のコンテンツに関する検討を行い、併せて当該ツールの試験的実装を行うことにより効果の検証を行う。

# (7) 選定の経緯

本事業は2か年計画の2年目に当たり、同計画の1年目の事業が1者応札であった ことから選定された。

# 2 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

## (1) 作業スケジュール

海外での実証については相手国の事情により予定スケジュールからの変更があった ものの、年間計画に支障のない範囲で実施した。

#### (2) 支出方法の工夫

検討会での指摘を踏まえた企業ヒアリングの実施等、新たな課題についても支出方法 の工夫により柔軟に対応した。また、受託事業者が当事務局から受託した他の事業と日 程を合わせて海外出張を行う等の工夫による経費節減が図られた。

## (3) 検討会メンバーとの調整

検討会以外にメンバーとの打合せを行い、柔軟に対応したほか、国内外における試験 的実装の一部は検討会メンバー自身が行うなどの工夫がみられた。

#### (4) その他

本事業の評価にあたっては、実施要項上は義務付けられていない本邦企業へのヒアリングを行い、学術界中心に実施した本事業の評価に客観的視点を導入するとともに、令和 2 年度以降のビジネスベースでの実装に向けた国内関係者の合意形成が図られた。この結果、今後の実装に向けた有志の実行委員会を組織し、継続的に検討を行うとの方向性で一致した。

## (5) 民間事業者からの改善提案

特になかった。

#### 3 実施経費の状況及び評価

単年度事業であり過年度の比較による評価は困難であるが、落札額22,900,000円(税抜) は入札時の積算額に比して約30%減となっており、一定の経費削減が達成されていると評価できる。

#### 4 選定の際の課題に対応する改善状況

競争性に課題が認められたことから、市場価格調査の期間の長期化、委託事業の範囲の 細分化等を実施したことにより、複数者応札が達成され、改善が認められた。

### 5 評価のまとめ

入札において、2者の応札があり、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価できる。

さらに、事業実施期間中に受託事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違 反行為等はなく、実施状況については、市場化テスト評価委員会において、令和2年4月 20日にチェックを受け、良好との評価を受けている。

# 6 今後の方針

以上のことから、本事業については、良好な結果が得られていることから「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定。平成 29 年 3 月 22 日一部改正)に基づき、終了プロセスへ移行することとしたい。

なお、本事業は単年度事業で令和2年度以降の後続事業がなく終了します。